

PRESS RELEASE

環境問題と住宅

～ エンドユーザーへのアンケート調査結果 ～

(株)長谷工総合研究所(東京都港区、社長：相川 博)では、表題のレポートをまとめました。
レポートの全文は、5月25日(月)発行の「C R I」6月号に掲載いたします。

近年、環境に対する関心は様々な分野で高まっています。消費者においても、ライフスタイルや購買行動などにも変化がみられるようになっていますが、住宅購入時における物件選定条件としてみれば、環境問題の重要度・優先度は、まだ低いといわれています。

こうした状況を踏まえ、(株)長谷工総合研究所では、財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団と共同で、一般消費者の環境問題に対する関心度や具体的な取り組みなどの現状を確認し、住宅分野での商品開発に際しての基礎資料とするため、一般消費者を対象に「環境問題に関する消費者の意識に関するアンケート調査」を実施しました。今月号ではアンケート調査結果の概要をまとめました。

【環境問題に対する関心や具体的な行動】

- 環境問題に対する関心度をみると、「地球温暖化」に対する関心度が最も高く、67.8%が「関心あり」と答えた。次いで、「ゴミ処理問題・エネルギー資源の枯渇」(58.7%)、「ヒートアイランド現象などの都市の大気環境に関する問題」(51.5%)の順となっている。
- 関心を持っている日頃の行動について尋ねると、「ゴミの減量やゴミの分別を徹底する」「節水に努める」「節電に努める」に、「関心がある」(「日頃から関心がある」と「多少関心がある」との回答の合計)との回答が8割以上を占めた。光熱費や水道代の節約などに関連する行動や手軽に実践できる行動に対する関心が高くなっている。
- また、実際に取り組んでいる活動について尋ねると、「ゴミの減量やゴミの分別を徹底する」「節水に努める」「節電に努める」について、「実践している」(「常に実践している」と「できるだけ実践している」の回答の合計)との回答が70%を上回った。また、都市別にみると、東京23区では「マイカーを使わず、自転車や公共交通機関を利用する」について、「実践している」との回答が59.9%を占めた。
- 環境に配慮した行動に取り組む理由は、「光熱費の削減など家計の節約」が77.3%と最も多くなった。次いで、「CO2排出量の削減や自然環境の保全など地球規模の環境を守るため」が52.1%となった

【環境に配慮した住宅について】

- 環境に配慮した住宅に対する認知度を尋ねると、「オール電化」「太陽熱温水器やソーラーシステムにより太陽熱を集熱して温水等に利用している住宅」「住宅用太陽光発電システムにより電力をまかなっている住宅」「断熱サッシや複層ガラスを用いて断熱性能、機密性能を向上させた住宅」を「認知している」(「既に済んでいる」「住んでいるわけではないが詳しく知っている」「ある程度詳しく知っている」との回答の合計)との回答は5割を上回った。
- 環境に配慮した住宅に対する購入意向を尋ねると、「購入意向あり」(「購入することを決めているもしくはすでに住んでいる」「購入するか検討中」「機会があれば検討してもよい」との回答の合計)の回答が占める割合は、「節水型シャワー、節水型便器を設置している住宅」は57.7%、「断熱サッシや複層ガラスを用いて断熱性能、気密性能を向上させた住宅」が56.1%、「住宅用太陽光発電システムにより電力をまかなっている住宅」が54.2%、「オール電化住宅」が51.9%と5割を上回っている。

【まとめ】

環境に対する関心は高いものの、実際の取り組み状況などをみると、日常生活の中で身近に実行できること、特に、節約につながる行動に取り組む人が多く、環境問題を「節約・省エネ」の視点で捉えている人も多い。

また、環境に配慮した住宅に対する関心も高く、今後、付加価値としての魅力が高まる可能性がある。しかし、その一方で、「光熱費の削減といった節約につながる」ことに対する関心も高く、「節約・省エネ」の視点も重要である。

【アンケート調査の概要】

- 調査対象：東京都内23区、大阪市、名古屋市、札幌市、福岡市、仙台市、金沢市、鹿児島市。左記8都市在住の20歳台から50歳台の持家戸建住宅居住者、分譲マンション居住者、賃貸住宅居住者。調査対象者の抽出に際しては、対象都市の居住者の年齢階層及び居住している住宅の種類の構成比に配慮した。
- 調査方法：WEB方式によるアンケート調査
- 調査期間：2009年1月9日～2009年1月14日
- 回収数：3,956件

